

令和3年度補正予算案について（中小企業関係）【計：3兆8,594億円】

事業復活支援金【2.8兆円】

- 新型コロナの影響で**2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が50%以下に落ち込んだ事業者**（中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主）に対し、地域・業種問わず、固定費負担の支援として、**5か月分（11～3月）の売上高減少額を基準に算定した額を一括給付。**
- 上限額は、売上高に応じて、3段階設ける。売上高30～50%減少の上限額は売上高50%以上減少の上限額の6割とする。

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高 1億円以下	年間売上高 1億円超～5億円	年間売上高 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%～50%	30万円	60万円	90万円	150万円

資金繰り支援【1,403億円】 ※別途繰越予算あり

- 日本公庫による**実質無利子・無担保融資**及び商工中金の**危機対応融資**を年度末まで継続。また、日本公庫による**資本金劣後ローン**を来年度も実施。
- 中小企業の経営改善等を支援する**伴走支援型特別保証の上限を引き上げた上で、来年度も実施。**セーフティネット保証4号については期限延長。

事業再編・再生支援【757億円】

- 事業再生支援ニーズの高まりに応じ、中小企業の私的整理等のガイドラインを年度内に策定。併せて**官民連携のファンドや中小企業再生支援協議会の支援体制を拡充。**

「がんばろう！商店街」事業 ※既存予算で対応

- 商店街等が行う**需要喚起を目的としたイベント等を支援。**参加者の感染リスクを今まで以上に低減するため**「ワクチン・検査パッケージ」導入等を支援し、補助上限額を引上げ。**

事業環境変化への対応支援の強化【130億円】

- コロナ下の環境変化に直面する中小・小規模事業者に対して、中小企業団体等の支援者が、**経営者等との対話を通じて経営課題を抽出する等の課題設定型の伴走支援を実施。**
- 最低賃金引き上げやインボイス制度導入等の環境変化への対応が求められる中小・小規模事業者に対し、**制度の周知やデジタル化支援・相談等を実施。**

取引適正化等推進事業【8億円】

- 中小企業向けに、取引価格交渉ノウハウに関するセミナー等を開催し、**価格交渉促進月間**の関係も含め、**価格交渉力の強化を支援。**

海外需要獲得支援【12億円】

- 新型コロナウィルスの影響の下、急速に拡大する**越境EC市場の獲得促進のため、中小企業の行う海外向けブランディング・プロモーション等を支援。**

災害からの復旧・復興【128億円】

- 震災、豪雨災害からの復旧を支援。

事業再構築補助金【6,123億円】

- 新型コロナの影響で2020年4月以降の売上高が10%以上減少した中小企業等に対し、新分野展開や業態転換等の**事業再構築に係る設備投資等を補助**（上限額8,000万円）。
- 売上高減少要件を一部緩和**する（さらに、複数事業者が連携する場合は売上高減少分を合算可能とする）など、使い勝手を向上させるとともに、**グリーン成長枠を創設し、売上減少要件を撤廃した上で、上限額を引上げ。**

- 売上高が30%以上減少するなど、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対し、補助率を引き上げた特別枠（回復・再生応援枠）を設ける。最低賃金枠等も継続。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、新たにグリーン成長枠を設け、売上高減少要件を撤廃するとともに、上限額を最大1.5億円に引上げ。

生産性革命補助金【2,001億円】

- 中小・小規模事業者の**設備投資、販路開拓、IT導入、事業承継等を支援。**
- グリーン・デジタルなど成長投資の加速化に対応する特別枠（「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」）や賃上げ等の**事業環境変化に対応するための特別枠を設け、補助率や上限額を引上げ。**

【ものづくり補助金】

- 革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な**設備投資等を補助。**

- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む中小企業向けに**特別枠**を設け、優先採択及び補助率を引上げ。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、**新たにデジタル枠・グリーン枠**を設け、補助率や上限額を引上げ。

【持続化補助金】

- 小規模事業者が経営計画を策定して取り組む**販路開拓等を補助。**

- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む小規模事業者向けに**特別枠**を設け、補助率や上限額を引上げ。
- 後継ぎ候補者が実施する新たな取組や創業を支援する特別枠や、**インボイス発行事業者に転換する場合の環境変化への対応を支援する特別枠**を設け、上限額を引上げ。

【IT導入補助金】

- 業務効率化やDXのために導入するITツール等の費用を補助。

- インボイス方式への対応も見据えた会計ソフト等のITツール導入をこれまで以上に促進するため、補助率の引き上げ、クラウド利用料の2年分の補助、PC等のハード購入補助を実施。
- 商業集積地・サテライトオフィス等に密に連携した複数の中小・小規模事業者によるITツール・機器の導入を支援するため、複数社連携型IT導入枠を設け、データ共有・活用などの取組も支援。

【事業承継・引継ぎ補助金】

- 事業承継・引継ぎに係る取組みを、年間を通じて機動的かつ柔軟に支援。

- 事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓等の経営革新に係る費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用※、事業承継・引継ぎに関する廃業費用などを補助。

※セカンドオピニオンを含む。仲介・FA手数料はM&A支援機関登録制度に登録された者の支援に限る。